

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

令和5年7月31日

(宛先)  
滋賀県知事

提出者  
住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)  
滋賀県草津市馬場町1100

氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)  
日本トーカンパッケージ株式会社 滋賀工場  
滋賀工場長 松田 芳征

滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項→第25条第4項  
第27条第1項→第27条第2項において準用する同条例  
第26条第1項  
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項 } の規定に基づき、 [ 事業者行動計画を 策定 (変更) ] したので、提出します。  
[ 事業者行動報告書を作成 ]

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	日本トーカンパッケージ株式会社 代表取締役社長 浅名 弘明
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	東京都品川区東五反田2-18-1大崎フォレストビルディング 16F

1 事業者の概要

事業所の名称	日本トーカンパッケージ株式会社 滋賀工場								
事業所の所在地	滋賀県草津市馬場町1100								
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	4	3	2	※ 産業分類・細分類名称を記載 段ボール製造業			
事業の概要	段ボールシート・ケースの製造								
従業員の数	145	人	操業時間	16	時間/日				
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者							
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者							
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者							
主要な設備	ボイラ	1	台	熱源設備	4	台	照明設備	1223	台
	コンプレッサ	7	台	空気調和設備	36	台	その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2020	年度	報告対象年度	2022	年度
	終了年度	2023	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

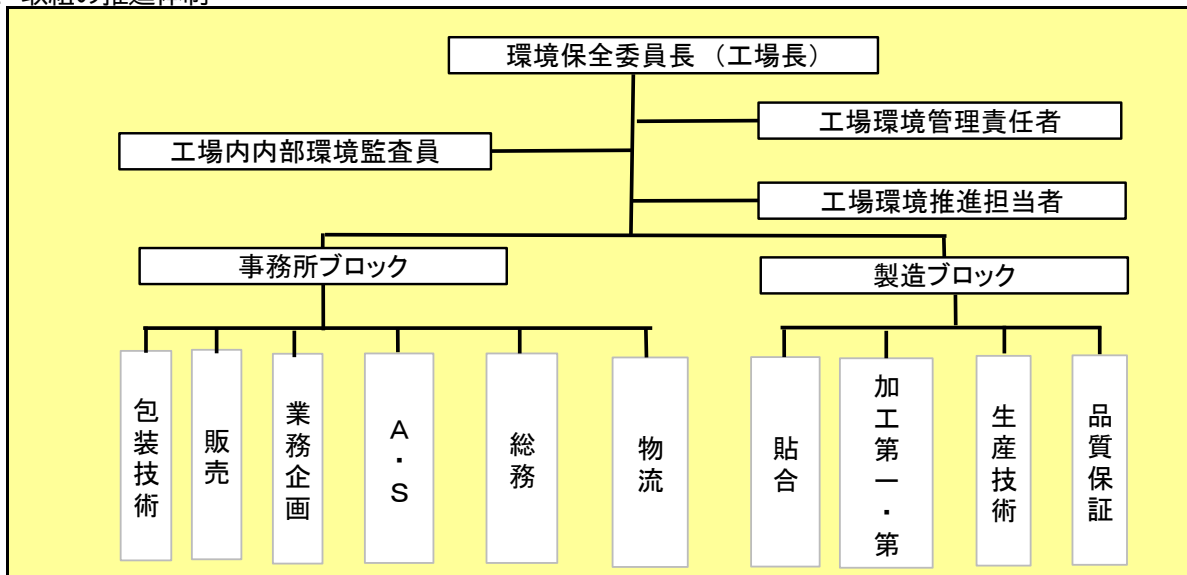
計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

<h2 style="margin: 0;">環 境 方 針</h2> <p style="font-size: small;">2020年4月1日</p> <p><b>基本理念</b></p> <p>東曜興業グループは包装容器を通じて生活文化の向上を図るとともに持続可能な地球環境を保全するためのバリューチェーンにおける環境課題の継続的改善に取り組む社会に貢献します</p> <p><b>基本方針</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 省エネルギーに努めCO<sub>2</sub>排出量を削減します</li> <li>2. 製品ライフサイクル（資材調達から生産・物流・消費・廃棄/リサイクル）の各段階における環境負荷を配慮して商品開発と技術開発に努めます</li> <li>3. 投入資源の削減や企業活動により発生する排出物の減量化・再資源化に努めます</li> <li>4. 地球環境保全に関する諸規制を遵守するとともに自主管理基準を設定し環境保全の維持向上に努めます</li> <li>5. ステークホルダーとの共生を目指し環境コミュニケーションを行います</li> </ol> <p style="text-align: right; font-size: x-small;">東曜興業株式会社 代表取締役社長 笠井 俊哉</p>	<p style="font-size: x-small;">分類番号: TZE-004</p> <h2 style="margin: 0;">環 境 目 的</h2> <p style="font-size: small;">2015年6月19日</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 排出物削減と資源循環の推進</li> <li>2. 事業活動に伴う環境負荷低減の推進</li> <li>3. 社外流出事故の事前防止</li> <li>4. 遵法の精神に基づく各種規制のチェックと対応</li> </ol> <p style="text-align: right; font-size: x-small;">中央環境委員長 高橋 精康</p>
---	--

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組

環境マネジメントシステム(ISO 1400)認証取得  
ボイラー燃料を都市ガスに転換  
コンプレッサー台数制御装置設置  
水銀灯を高効率タイプに変更  
フォークリフトのバッテリー車化  
冷暖房の室温取り決めと各所への温度計設置  
社用車を順次ハイブリッドカーに置き替え  
PCB使用機器の全廃  
HCFC(フロンR22)使用機器の計画的廃止

## (第2面)

## 4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	HCFC(R22)使用機器の計画的廃止	2020年～2023年	2021年度8台更新し全廃。
2	プロセス改善	不良率の削減に取り組み、生産過程で使用するエネルギー、資材、副資材等の使用資源有効活用を図る。エネルギー原単位2015年度比2%改善。	2020年～2023年	2022年度エネルギー原単位、2015年度比約12%削減。
3				
4				
5				

(2) エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

## (3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
上記の取り組みにより、原油換算エネルギー原単位を前年度比1%削減を図ります。	<p>HCFC使用機器は2021年度夏季を迎える前に全機更新を行い、全廃となりました。</p> <p>当社は特定事業者(省エネ法)として取り組みを行っており、継続的にSクラスとなるように計画立てて取り組んでいます。</p> <p>2015年度エネルギー原単位は0.0304[L/m<sup>3</sup>]、2022年度は0.0269[L/m<sup>3</sup>]となり、約12%削減となりました。</p>

## (4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		(2020)年度	(2021)年度	(2022)年度	( )年度	( )年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	1,664	1,694	1,665	1,664		
温室効果ガス総排出量	t-CO <sub>2</sub>	3,432	3,103	3,048	2,688		
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	3,432	3,103	3,048	2,688		
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	0	0	0	0		
CH <sub>4</sub>	t-CO <sub>2</sub>						
N <sub>2</sub> O	t-CO <sub>2</sub>						
HFCs	t-CO <sub>2</sub>						
PFCs	t-CO <sub>2</sub>						
SF <sub>6</sub>	t-CO <sub>2</sub>						
NF <sub>3</sub>	t-CO <sub>2</sub>						
エネルギー等原単位の推移		0.027	0.029	0.026	0.027		

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	0 kW	水力・小水力	0 kW	地熱	0 kW
太陽熱	0 kW	バイオマス	0 kW	その他 ( )	0 kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
		(2020)年度	(2021)年度	(2022)年度	( )年度	( )年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	0	0	0		
上記のうち自家消費量	kWh	0	0	0		

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況
主要生産品の段ボールはリサイクルに優れ、回収率95%以上の数値で製紙工場において再利用されています。自社内では100%リサイクルを行っています。しかし、最終ユーザー(一般消費者)に於いては、一部の段ボールの機能性から「つぶし難い」、「たたみ難い」商品が有り、その一部は一般廃棄物として廃棄されている可能性があります。今後、引き続き段ボールのリサイクルを促す為、「リサイクルマーク」の印刷及び顧客、一般消費者への段ボールリサイクル化への呼びかけを行い、また、消費者の排出を容易にするためにさらに「つぶし易い」、「たたみ易い」段ボールの開発・普及に努めてまいります。	段ボールのリサイクルに対し積極的に対応を行っており、低炭素社会実現に向けてこれまで同様引き続き努力しております。また、省資源製品(使用材料削減・変更・坪量ダウン、CO <sub>2</sub> 排出量削減効果等サンプル作成)の設計・商品開発により資材調達から生産、物流、消費、廃棄に至る各段階での環境負荷低減、特にCO <sub>2</sub> 削減に向けた取り組みを継続して
	CO <sub>2</sub> 削減貢献量
	2021年度に対して 360 t-CO <sub>2</sub>

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方
段ボールリサイクル率95%以上 100%を目指します。

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価およびCO<sub>2</sub>削減貢献量の算出根拠

目標の進捗に対する自己評価
事業所内より排出される段ボールの古紙等は100%リサイクルされています。また、販売する段ボール製品つきましても、段ボールは”リサイクル品”として顧客ユーザーを含め積極的にアピールを行い、リサイクル化を進めています。なお、現在、段ボール製品は最終消費者にも古紙回収できるものとして認識されており、リサイクル化が積極的に展開されていると考えています。
CO <sub>2</sub> 削減貢献量の算出根拠
2022年度にボイラーの更新を行い、更新前に比べ、ボイラー効率3%の改善を見込んで、年間で46t-CO <sub>2</sub> の削減を見込んでおります。また2022年に工場内の空調設備を電気式よりガス化(GHP)に変更しており、変更前に比べ、年間20t-CO <sub>2</sub> の削減を見込んでおります。以上2つの設備更新により、CO <sub>2</sub> 削減を取り進めております。

7 その他のCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに資する取組

## (1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(2020)年度	(2021)年度	(2022)年度	( )年度	( )年度
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO <sub>2</sub>	3,432	3,103	3,048	2,688		
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 【調整後排出係数】	t-CO <sub>2</sub>						
【調整後排出係数】	kg- CO <sub>2</sub> /kWh						
特記事項							

## (2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(2020)年	(2021)年	(2022)年度	( )年度	( )年度
グリーン証書の購 入	t-CO <sub>2</sub>	0	0	0	0		
クレジットの購入	t-CO <sub>2</sub>	0	0	0	0		
特記事項							

## (3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケ ジュール	
1				
2				
3				

## (4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

	計画開始年 度前年度の 保有台数	実績報告					
		(2020)年	(2021)年	(2022)年度	( )年度	( )年度	
保有車輛の数	台	16	17	18	19		
上記のうち 次世代自動車の数	台	11	12	13	14		
特記事項							

(5) その他のCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施 スケジュール	
1	3R	社内では廃棄物の分別、再利用を定着及び不良率の低減にも取り組みを進めています。リサイクル率を目標：99.87%を維持します。	通年	2022年度のリサイクル率は99.88%となり、目標達成しました。
2	SDGs	社有車を更新する際は低燃費車を選定し、環境負荷の低減を図ります。	通年	バン車両を除き、2022年も1台ハイブリッド車を追加し、社有車は全てハイブリッド車を選定し
3				
4				
5				